

令和5年度当初予算の概要

<予算規模>

(単位：百万円)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	(209,093) 210,412	(207,977) 209,834	(1,116) 578	(0.5%) 0.3%

※上段（ ）は借換対象の公債費を除いた予算額

◎ 一般会計予算額 2,104億1,200万円 (対前年度予算 +5億7,800万円, +0.3%)

令和5年度の予算は、資源価格の高騰や物価高騰が市内経済に大きな影響を及ぼしている中、市民生活にも配慮しながら、今日的な社会的要請を踏まえたDXの推進や脱炭素化の取り組みに積極的に予算配分を行うとともに、ポストコロナへの移行や2025大阪・関西万博の開催を見据え、本市の存在感を国内外に発信する施策も盛り込みました。

また、第3次総合計画に掲げる重点施策の推進はもとより、安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子どもファースト施策に積極的な予算としました。

◎ 市税 797億6,700万円 (対前年度予算 +20億2,500万円, +2.6%)

給与所得の増加などにより個人市民税の増収が見込まれるほか、企業収益の増加などによる法人市民税の増収、新增築家屋の増加などによる固定資産税、都市計画税の増収など、主要税目において増収を見込んでおります。

◎ 人件費 290億8,500万円 (対前年度予算 △2億9,800万円, △1.0%)

児童相談所の設置に向けた人員確保のための増加要因はあるものの、定年の段階的引上げに伴う退職手当の減などにより減少しています。

◎ 建設事業費 96億1,300万円 (対前年度予算 △15億9,300万円, △14.2%)

令和4年度の国の補正予算への対応のため、一部事業を前倒ししたことなどにより減少しています。

◎ 市債残高 令和5年度末見込 1,577億円 (4年度末見込 1,677億円)

令和5年度の地方財政対策により臨時財政対策債発行可能額が減少する見込や建設事業費の減少などにより、市債残高は、平成30年度末の1,919億円のピークから引き続き減少が見込まれます。

◎ 収支不足額 (財政調整基金繰入金) 28億9,000万円 (対前年度予算 △10億3,100万円)

歳入面において、市税の主要税目や地方消費税交付金の増収を見込む一方で、歳出面においては、これまでの公債費負担軽減に向けた取り組みの効果などにより、収支不足額は前年度より10億3,100万円減少し、28億9,000万円となりました。

(当初予算の財政調整基金繰入額 R2:37億4,800万円、R3:47億2,000万円、R4:39億2,100万円)

<一般会計予算の内訳>

(1) 歳出

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
人 件 費	29,085	13.8%	29,383	14.0%	△298	△1.0%
扶 助 費	71,272	33.9%	69,804	33.3%	1,468	2.1%
公 債 費	18,352	8.7%	19,755	9.4%	△1,403	△7.1%
小 計	118,709	56.4%	118,942	56.7%	△233	△0.2%
繰 出 金	23,238	11.0%	22,574	10.8%	664	2.9%
建設事業費	9,613	4.6%	11,206	5.3%	△1,593	△14.2%
そ の 他	58,852	28.0%	57,112	27.2%	1,740	3.0%
合 計	210,412	100.0%	209,834	100.0%	578	0.3%

◎ 人 件 費：2億9,800万円の減

- ・ 一般・再任用・任期付任用職員(常勤) R4：2,658人→R5：2,704人 (+46人, +3億1,400万円)
- ・ 再任用・任期付任用職員(非常勤) R4：169人→R5：165人 (△4人, △300万円)
- ・ 会計年度任用職員 R4：1,395人→R5：1,412人 (+17人, +4,400万円)
- ・ 教職員 R4：173人→R5：171人 (△2人, △4,800万円)
- ・ 退職手当(一般職) △6億3,000万円 (R4:13億9,200万円→R5:7億6,200万円)
- 内、定年退職者分 R4：42人→R5：0人 (△42人, △9億7,400万円)

◎ 扶 助 費：14億6,800万円の増

- ・ 障害者自立支援給付費 190億6,000万円 (+25億6,000万円, +15.5%)
- ・ 感染症医療費等支給経費 8億6,000万円 (+3億3,400万円, +63.5%)
- ・ 生活保護費支給経費 307億円 (△7億円, △2.2%)
- ・ 民間保育所運営費 27億5,900万円 (△3億9,300円, △12.5%)
- ・ 児童扶養手当支給経費 23億100万円 (△2億4,000万円, △8.1%)

◎ 公 債 費：14億300万円の減(除く借換対象分 △8億6,500万円)

◎ 繰 出 金：6億6,400万円の増

- ・ 後期高齢者医療特別会計 +4億2,900万円 (R4:74億3,600万円→R5:78億6,500万円)
- ・ 公共用地先行取得事業特別会計 +1億3,100万円 (R4: 3,600万円→R5: 1億6,700万円)
- ・ 国民健康保険事業特別会計 +8,900万円 (R4:66億9,700万円→R5:67億8,600万円)

◎ 建設事業費：15億9,300万円の減

- ・ 斎場整備事業 △7億700万円 (R4: 7億2,400万円→R5: 1,600万円)
- ・ 交通安全施設整備事業 △4億800万円 (R4: 5億4,700万円→R5: 1億3,900万円)
- ・ 地域子育て支援センター整備事業 △3億5,700万円 (R4: 3億8,700万円→R5: 3,000万円)
- ・ 老人福祉施設等整備費補助事業 △3億2,000万円 (R4: 5億400万円→R5: 1億8,400万円)
- ・ 児童文化スポーツセンター整備事業 △2億9,800万円 (R4: 3億2,900万円→R5: 3,100万円)
- ・ 小学校建設事業 +3億9,600万円 (R4: 4億8,600万円→R5: 8億8,200万円)

◎ そ の 他：17億4,000万円の増

- ・ 認定こども園等運営費 +6億9,400万円 (R4:82億2,600万円→R5:89億2,000万円)
- ・ 感染症対策事業 +4億8,100万円 (R4:14億4,000万円→R5:19億2,100万円)
- ・ 中学校給食費無償化事業 +4億円 (R4: - →R5: 4億円)
- ・ 出産・子育て応援事業 +3億2,000万円 (R4: - →R5: 3億2,000万円)
- ・ マイナンバー制度事務管理費 +3億700万円 (R4: 3億2,200万円→R5: 6億2,900万円)

(2) 歳入

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
市 税	79,767	37.9%	77,742	37.0%	2,025	2.6%
地方譲与税	789	0.4%	866	0.4%	△77	△8.9%
地方交付税	23,800	11.3%	23,900	11.4%	△100	△0.4%
臨時財政対策債	2,550	1.2%	3,700	1.8%	△1,150	△31.1%
交付金等	15,439	7.3%	14,124	6.7%	1,315	9.3%
主要一般財源計	122,345	58.1%	120,332	57.3%	2,013	1.7%
国・府支出金	72,836	34.7%	70,704	33.7%	2,132	3.0%
市債(除く借換債)	3,958	1.9%	5,582	2.7%	△1,624	△29.1%
市債(借換債)	1,319	0.6%	1,857	0.9%	△538	△29.0%
繰入金	3,593	1.7%	4,765	2.3%	△1,172	△24.6%
その他	6,361	3.0%	6,594	3.1%	△233	△3.5%
合 計	210,412	100.0%	209,834	100.0%	578	0.3%

※ 市債のうち臨時財政対策債は、主要一般財源として別書き

※ 交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

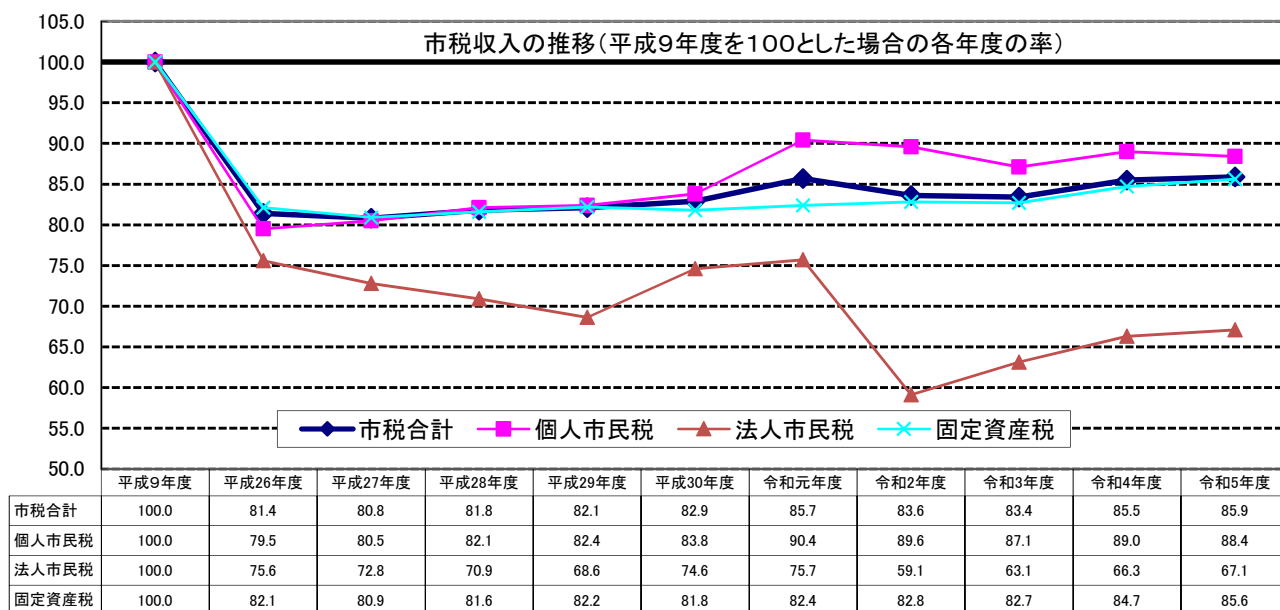
◎ 市 税：20億2,500万円の増

- ・ 給与所得の増加などによる個人市民税の増：7億7,500万円
- ・ 企業収益の回復などによる法人市民税の増：3億5,100万円
- ・ 家屋の新增築などによる固定資産税の増：5億3,700万円
- ・ 収入率の状況 R元決算：98.7% R2決算98.1% R3決算98.9% R4予算98.8% R5予算98.9%

(単位：百万円)

区 分	H9年度 決 算	R2年度 決 算	R3年度 決 算	R4年度		R5年度 当初予算	R5年度－R4年度		R5年度 －H9年度
				当初予算	最終予算		当初比較	最終比較	
				個人市民税	29,077		26,061	25,332	
法人市民税	9,048	5,344	5,706	5,718	5,998	6,069	351	71	△2,979
固定資産税	38,851	32,182	32,116	32,722	32,892	33,259	537	367	△5,592
その他の税	15,930	14,123	14,313	14,364	14,644	14,726	362	82	△1,204
市 税 合 計	92,906	77,710	77,467	77,742	79,402	79,767	2,025	365	△13,139

※平成9年度が市税収入額のピーク



※4年度は最終予算

◎ 市 債 : 33億1,200万円の減

- ・ 臨 時 財 政 対 策 債 △11億5,000万円 (R4:37億円→R5:25億5,000万円)
- ・ 借 換 債 △5億3,800万円 (R4:18億5,700万円→R5:13億1,900万円)
- ・ そ の 他 通 常 債 等 △16億2,400万円 (R4:55億8,200万円→R5:39億5,800万円)

市債残高の推移 (一般会計)

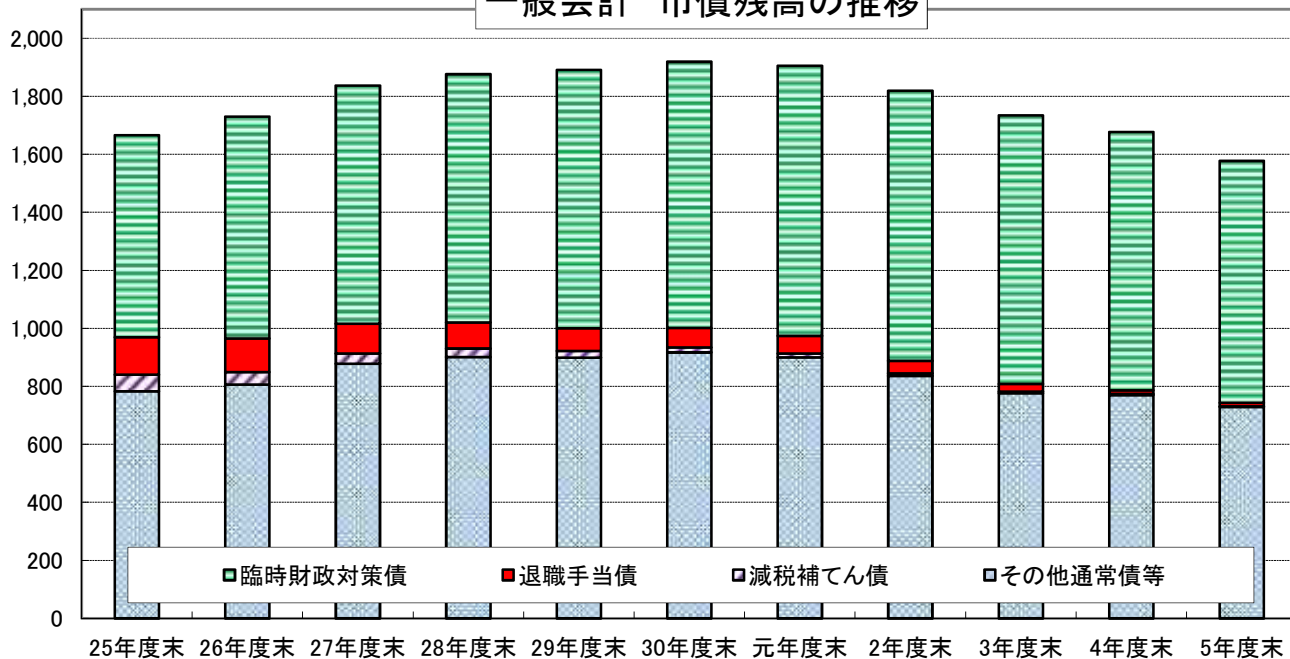
(単位: 百万円)

区 分	30年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対4年度	対30年度
臨 時 財 政 対 策 債	91,755	93,140	92,611	89,078	83,409	△5,669	△8,346
退 職 手 当 債	6,730	4,295	2,615	1,218	1,163	△55	△5,567
減 税 補 て ん 債	1,703	948	632	404	232	△172	△1,471
そ の 他 通 常 債 等	91,668	83,475	77,513	76,961	72,881	△4,080	△18,787
市 債 残 高 計	191,856	181,858	173,371	167,661	157,685	△9,976	△34,171

※平成30年度が市債残高のピーク

単位: 億円

一般会計 市債残高の推移



◎ 繰入金：11億7,200万円の減

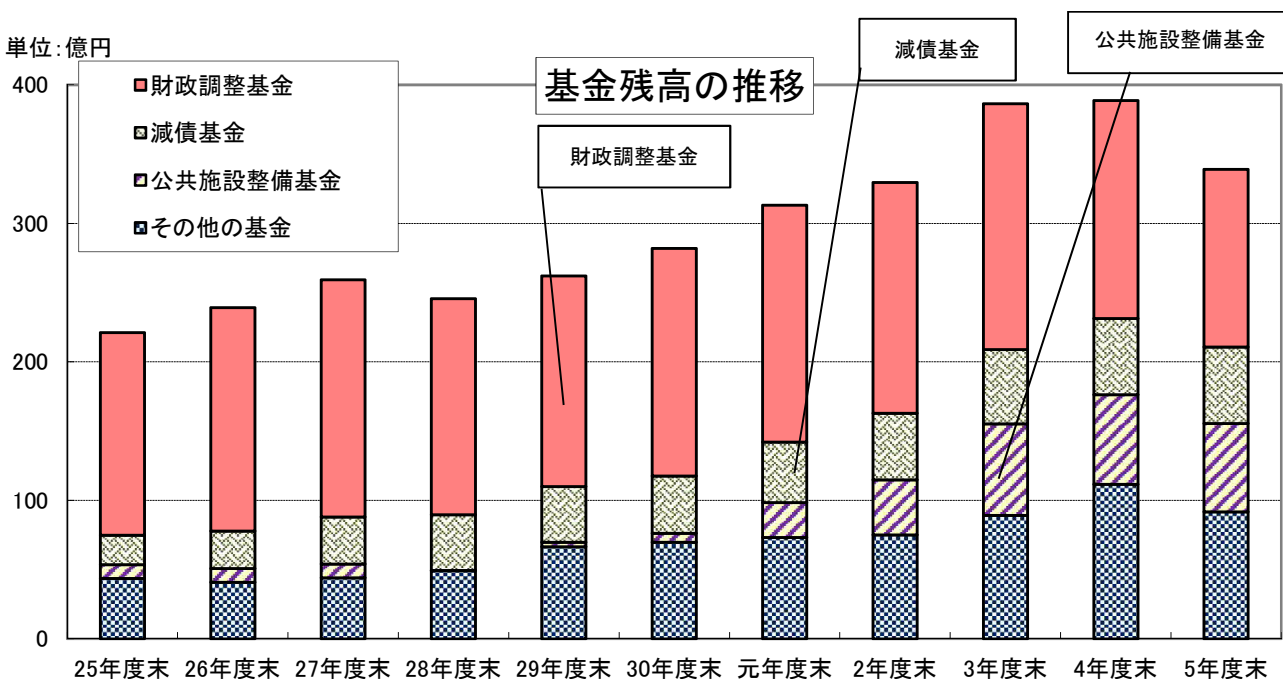
- ・ 財政調整基金繰入金 △10億3,100万円 (R4:39億2,100万円 →R5:28億9,000万円)
- ・ 市営住宅整備基金繰入金 △1億800万円 (R4: 3億4,000万円 →R5: 2億3,200万円)
- ・ 愛はぐくむ子どもスクラム基金繰入金 +4,700万円 (R4: 1,800万円 →R5: 6,500万円)

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	25年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対4年度	対25年度
財 政 調 整 基 金	14,636	16,653	17,749	15,725	12,835	△2,890	△1,801
減 債 基 金	2,115	4,805	5,360	5,507	5,516	9	3,401
公 共 施 設 整 備 基 金	995	3,986	6,603	6,486	6,392	△94	5,397
そ の 他 の 基 金	4,400	7,698	9,140	11,384	9,420	△1,964	5,020
基 金 残 高 計	22,146	33,142	38,852	39,102	34,163	△4,939	12,017

単位：億円



< 特別会計・企業会計 >

(単位：百万円)

区 分	令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	55,952	55,660	292	0.5%
奨学事業特別会計	33	36	△3	△8.3%
財産区管理特別会計	41	33	8	24.2%
公共用地先行取得事業特別会計	1,512	4,678	△3,166	△67.7%
交通災害共済事業特別会計	30	31	△1	△3.2%
火災共済事業特別会計	21	22	△1	△4.5%
介護保険事業特別会計	52,920	52,869	51	0.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	88	209	△121	△57.9%
後期高齢者医療特別会計	14,050	13,298	752	5.7%
病院事業債管理特別会計	2,620	2,719	△99	△3.6%
水道事業会計(収益的支出)	9,456	9,459	△3	△0.0%
水道事業会計(資本的支出)	3,780	4,103	△323	△7.9%
下水道事業会計(収益的支出)	16,294	15,663	631	4.0%
下水道事業会計(資本的支出)	15,450	15,708	△258	△1.6%